

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月13日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 GMOリサーチ&AI株式会社
(旧会社名 GMOリサーチ株式会社)

【英訳名】 GMO Research & AI, Inc.
(旧英訳名 GMO Research, Inc.)
(注) 2024年3月18日開催の第22期定時株主総会の決議により、2024年5月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細川 慎一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 (03)5962-0037(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役グローバル経営管理本部長 森 勇憲

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 (03)5962-0037(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役グローバル経営管理本部長 森 勇憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第1四半期連結 累計期間	第23期 第1四半期連結 累計期間	第22期
会計期間		自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高	(千円)	1,427,089	1,361,862	5,117,203
経常利益	(千円)	191,861	122,245	428,219
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	135,889	92,301	307,314
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	135,293	118,512	315,904
純資産額	(千円)	1,866,017	1,978,267	2,047,417
総資産額	(千円)	2,935,646	3,045,426	2,993,556
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	83.23	56.49	188.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	83.18		188.12
自己資本比率	(%)	63.6	64.9	68.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第23期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループの第1四半期連結累計期間(2024年1月1日~2024年3月31日)において、我が国経済は、雇用・所得環境の改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しておりますが、世界的な物価上昇や金融引き締め等による海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、依然として物価上昇、各地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があり、先行き不透明な状況が続いております。

マーケティング・リサーチ業界の世界全体の市場規模については、「Global Market Research 2023 (An ESOMAR Industry Report)」によると、2022年は\$129,241 million(前年比8.8%増)となり、拡大傾向にありました。また、国内市場については、一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会の「第48回経営業務実態調査」によると、2022年度の市場規模は2,590億円(前年比9.9%増)となりました。そのうちの当社グループの主力事業であるインターネットリサーチの市場規模については、前年比0.5%増となり、その中のサンプルパネル提供市場の市場規模は15.9%増となりました。

このような経済・市場環境は、顧客が行う定量・定性マーケティング・リサーチのオンライン化の加速や、マーケティング・リサーチ業務のDIY型(セルフ型)化や内製化のトレンドに合わせた小型・ライトリサーチへのニーズの高まりなど、当社グループが強みを発揮できる事業環境の変化をもたらしております。

このような状況の中、当社グループは、「想いを、世界に」の経営理念のもと、インターネットリサーチ事業におけるナンバーワンを目指し、事業に邁進してまいりました。

国内市場に関しては、内製化のトレンドに合わせた小型・ライトリサーチへのニーズの高まりを受け、DIY型(セルフ型)リサーチシステムである当社プラットフォーム(GMO Market Observer)の機能及びサービス体制の強化を進めシェア拡大に努めるほか、オペレーション業務の標準化と顧客対応力の強化による生産性の向上に一定の成果が見えました。また、オンライン調査に対するニーズに応えるため、消費者へのインタビューによる定性調査を対面することなくオンライン上で完結できるサービスである「MO Insights」を提供しております。また、国内・アジア最大級の調査用パネルへのアンケート調査ができ、一般事業会社における小型・ライトリサーチのニーズに対して、発注からアンケート完了までの一連の手続きをオンライン上で完結できる、完全DIY型(セルフ型)アンケートプラットフォーム「GMO Ask」を提供しております。

海外市場に関しては、顧客や競合他社によるアジア拠点の強化といった動きにより競争が激しくなる中、顧客とのシステム連携の推進や、品質の向上といった施策を講じ、アジアでの強みを発揮するとともに、国内市場と同様に「MO Insights」を提供しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,361,862千円(前年同期比4.6%減)、営業利益は119,678千円(同39.6%減)、経常利益は122,245千円(同36.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は92,301千円(同32.1%減)となりました。

事業の販売チャネル別の売上高については、以下のとおりです。

なお、従来、売上高を「アウトソーシングサービス」、「D.I.Yサービス」、「その他サービス」に区分しておりましたが、国内ならびに海外における収益構造の違いを把握し、販売チャネルにフォーカスした体制へと移行したことにもない、当第1四半期連結会計期間より、以下の区分に変更しております。

この変更にもない、前第1四半期連結累計期間の売上高も変更後の区分で記載しております。

事業会社

事業会社は、製造、販売、金融、小売、交通、サービス提供など特定の商業活動を行い、市場に商品やサービスを供給することで収益獲得を目的とする企業、および学校や官公庁であります。

当社グループは、事業会社に向けて、各事業会社において作成した市場調査設計をもとに、クラウド環境を通じて当社が開発した調査集計プラットフォームを貸し出しすることにより、市場調査活動をサポートするサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、事業会社向け専任チームの拡充などにより利用企業が増加し、事業会社への売上高は、191,457千円（同57.2%増）となりました。

調査会社

調査会社は、マーケティングソリューションの一環として調査サービスを提供する企業をいい、調査の目的に応じた調査設計からデータ収集、分析、レポート作成までを行い、オンライン調査だけでなく様々な調査手法を用いて、マーケティングに関連する幅広いサービスを提供する会社です。また、上記に加え、専門知識を活用して他の組織の問題解決や業績向上を支援するコンサルティング会社、研究と分析を通じて政策提案や戦略を提供する研究機関であるシンクタンク、広告代理店なども含んでおります。

当社グループは、調査会社に向けて、調査会社が自ら調査を実施するため、当社が開発したプラットフォームを通じて当社グループが保有するサンプルパネルを提供しているほか、アンケート作成からローデータ集計までのサービスを一括で受託するサービスも提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、国内については資本再編・特定大型案件の減少などの特殊要因の影響があり、調査会社への売上高は、863,640千円（同11.0%減）となりました。一方、海外については注力する販売先をグローバルパネル会社から調査会社へ変更することにより、236,359千円（同31.9%増）となりました。

グローバルパネル会社

グローバルパネル会社は、世界中のアンケート回答者であるパネルを通じて収集したデータを、調査会社や事業会社に提供することで、特定の市場や消費者情報の収集を支援するサービスを主に行う企業であります。

当社は、グローバルパネル会社に向けて、幅広い調査ニーズに対応可能な当社グループが保有するサンプルパネルを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、注力する販売先をグローバルパネル会社から調査会社へ変更したことにより、グローバルパネル会社への売上高は、70,405千円（同54.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、3,045,426千円となり、前連結会計年度末に比べて51,869千円増加（同1.7%増）いたしました。主たる変動要因は、売掛金の増加85,753千円、のれんの増加54,217千円、関係会社預け金の減少50,000千円、前払費用の減少30,322千円等であります。

負債につきましては、1,067,158千円となり、前連結会計年度末に比べて121,019千円増加（同12.8%増）いたしました。主たる変動要因は、買掛金の増加32,794千円、ポイント引当金の増加28,944千円、未払金の増加25,980千円等であります。

純資産につきましては、1,978,267千円となり、前連結会計年度末に比べて69,150千円減少（同3.4%減）いたしました。主たる変動要因は、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益92,301千円による利益剰余金の増加及び配当金の支払による利益剰余金の減少187,632千円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000
計	2,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,677,000	1,677,000	東京証券取引所 グロース市場	1単元の株式数は100株 であります。
計	1,677,000	1,677,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日		1,677,000		299,034		381,511

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,629,500	16,295	
単元未満株式	普通株式 4,400		
発行済株式総数	1,677,000		
総株主の議決権		16,295	

(注)「単元未満株式」の欄には、自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GMOリサーチ株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番 1号	43,100		43,100	2.57
計		43,100		43,100	2.57

(注) GMOリサーチ株式会社は2024年5月1日付でGMOリサーチ&AI株式会社に商号を変更しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	884,789	876,259
関係会社預け金	450,000	400,000
売掛金	882,860	968,614
仕掛品	59,724	54,395
前払費用	188,916	158,593
その他	22,980	21,439
貸倒引当金	3,808	3,381
流動資産合計	2,485,463	2,475,922
固定資産		
有形固定資産	23,039	20,015
無形固定資産		
ソフトウェア	219,424	221,226
ソフトウェア仮勘定	21,808	23,712
のれん	-	54,217
その他	3,971	3,921
無形固定資産合計	245,203	303,079
投資その他の資産	239,849	246,409
固定資産合計	508,093	569,503
資産合計	2,993,556	3,045,426
負債の部		
流動負債		
買掛金	228,891	261,685
リース債務	7,889	6,200
未払金	168,468	194,448
未払費用	148,420	113,189
未払法人税等	35,034	55,938
前受金	28,804	34,761
賞与引当金	844	14,018
ポイント引当金	237,932	266,876
その他	75,435	105,487
流動負債合計	931,720	1,052,606
固定負債		
リース債務	4,331	3,242
資産除去債務	7,051	7,072
その他	3,035	4,237
固定負債合計	14,419	14,552
負債合計	946,139	1,067,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,034	299,034
資本剰余金	392,466	392,466
利益剰余金	1,380,341	1,285,010
自己株式	45,543	45,543
株主資本合計	2,026,299	1,930,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,605	6,775
為替換算調整勘定	15,304	38,889
その他の包括利益累計額合計	20,910	45,665
非支配株主持分	207	1,633
純資産合計	2,047,417	1,978,267
負債純資産合計	2,993,556	3,045,426

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	1,427,089	1,361,862
売上原価	710,733	677,965
売上総利益	716,355	683,896
販売費及び一般管理費	518,281	564,218
営業利益	198,073	119,678
営業外収益		
受取利息	128	165
為替差益	-	4,271
その他	770	628
営業外収益合計	898	5,065
営業外費用		
支払利息	154	158
為替差損	3,713	-
投資事業組合運用損	1,597	2,339
その他	1,645	-
営業外費用合計	7,111	2,498
経常利益	191,861	122,245
税金等調整前四半期純利益	191,861	122,245
法人税、住民税及び事業税	43,361	28,736
法人税等調整額	12,611	301
法人税等合計	55,972	28,434
四半期純利益	135,889	93,810
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	1,509
親会社株主に帰属する四半期純利益	135,889	92,301

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
四半期純利益	135,889	93,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	748	1,169
為替換算調整勘定	152	23,531
その他の包括利益合計	595	24,701
四半期包括利益	135,293	118,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,293	117,086
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1,425

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	21,725千円	24,131千円
のれんの償却額		2,853千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月22日 定時株主総会	普通株式	178,182	109.14	2022年12月31日	2023年3月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月18日 定時株主総会	普通株式	187,632	114.84	2023年12月31日	2024年3月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

当社グループの報告セグメントは「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

当社グループの報告セグメントは「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる地域別、収益認識の時期別の収益の分解と主たる販売チャネルとの関連は次のとおりであります。

なお、従来、売上高を「アウトソーシングサービス」、「D.I.Yサービス」、「その他サービス」に区分しておりましたが、国内ならびに海外における収益構造の違いを把握し、販売チャネルにフォーカスした体制へと移行したこととともない、当第1四半期連結会計期間より、以下の区分に変更しております。

この変更にとともない、前第1四半期連結累計期間の売上高も変更後の区分で記載しております。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	販売チャネル			計
	事業会社	調査会社	グローバルパネル会社	
日本	121,795	970,304		1,092,100
北米		81,781	101,178	182,960
欧州		54,298	40,608	94,907
アジア		43,149	13,972	57,121
顧客との契約から生じる収益	121,795	1,149,534	155,759	1,427,089
外部顧客への売上高	121,795	1,149,534	155,759	1,427,089

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	販売チャネル			計
	事業会社	調査会社	グローバルパネル会社	
日本	191,457	863,640		1,055,097
北米		108,785	24,819	133,605
欧州		71,332	34,717	106,049
アジア		56,242	10,867	67,109
顧客との契約から生じる収益	191,457	1,099,999	70,405	1,361,862
外部顧客への売上高	191,457	1,099,999	70,405	1,361,862

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	83円23銭	56円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	135,889	92,301
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	135,889	92,301
普通株式の期中平均株式数(株)	1,632,606	1,633,856
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	83円18銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	982	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月13日

GMOリサーチ&AI株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤直人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大澤一真

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOリサーチ&AI株式会社（旧会社名 GMOリサーチ株式会社）の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOリサーチ&AI株式会社（旧会社名 GMOリサーチ株式会社）及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実

施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。